



関西みらいフィナンシャルグループの創設



関西の未来とともに歩む金融グループが誕生

日本では、人口構成の変化やテクノロジーの進化に伴うビジネス環境の変化、産業の垣根を越えた新たな競争時代の到来など、様々な構造変化が加速しています。地域金融機関には、こうした環境変化に適合し、これまで以上に地域経済の発展に貢献する新たなビジネスモデルの構築が求められています。

このような環境下、2018年4月1日に関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行は、りそなホールディングスが51%出資する持株会社「関西みらいフィナンシャルグループ」(以下、KMFG)のもとで経営統合し、新たな体制でスタートしました。りそなグループは、新たにグループに加わった関西アーバン銀行とみなと銀行とともに、それぞれの強みや



(左から)東 和浩(りそなホールディングス社長)、服部 博明(みなと銀行頭取)、菅 哲哉(関西みらいフィナンシャルグループ社長)、橋本 和正(関西アーバン銀行頭取)、中前 公志(近畿大阪銀行社長)

特色を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化と力強い発展に貢献していきます。

ポテンシャルの高い関西マーケットで存在感を発揮

KMFGは、国内GDPの16%を占める関西圏をマザーマーケットとする関西最大の地域金融グループとなりました。りそなグループとしては、大阪府でのシェアが大きく伸長したことに加え、これまでりそなのプレゼンスが十分発揮できていなかった兵庫県や滋賀県において大きなシェアを獲得し、その存在感が一層高まりました。KMFGのお客さまには、これまで同様、地域に密着したきめ細かなサービスをご提供するとともに、りそなグループの広範なネットワークや信託・不動産といった、りそな独自のソリューション機能をご利用いただき、経営統合によるメリットを感じていただきます。

名実ともに関西トップを目指す

KMFGは、統合各社が長年培ってきたお客さまおよび地域社会との関係を深化させるとともに、従業員が大きなやりがいと誇りを持って働く、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを目指すべく、次の経営理念を掲げました。

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして

- お客さまとともに成長します。
- 地域の豊かな未来を創造します。
- 変革に挑戦し進化し続けます。

また、経営統合によるシナジー効果をスピーディーかつ最大限に発揮し、サービスの質を高めることで、以下の3つの柱を軸に「新たなリテール金融サービスモデル」を構築し、関西経済への深度ある貢献を実現していきます。

1 地域社会の発展・活性化への貢献

3行それぞれが培ってきた強みを共有し、KMFGの経営基盤とお客さまへのサービス提供力を極大化していきます。具体的には、りそなグループの信託・不動産機能を活用した承継ソリューションや広域にわたる情報提供力を強化し、ワンストップでお客さまの求める金融サービスやソリューションを提供していきます。

2 生産性とお客さま利便性の両立

りそなグループで培ってきたオペレーション改革のノウハウを最大限活用し、デジタル化による生産性向上やコンサルティング活動時間の拡大に注力します。また、KMFG全体でのシステムコストの低減と、りそなグループ

における共同運営による最先端技術の活用を両立させることで、事務・システムの統合メリットを最大限に発揮していきます。

3 本邦有数の金融ボリュームにふさわしい収益性・効率性・健全性の実現

ポテンシャルの高い活力ある関西圏において、圧倒的な存在感のある地域金融機関を目指します。スケールメリットの優位性を活用し、経営統合から5年後をめどに、中期経営計画で掲げた注力分野において地銀トップクラスの水準を確保していきます。

2018年5月には、2021年3月期までの3年間を計画期間とする第1次中期経営計画「Create the "Future"」を発表しました。本計画では、①経営統合による強固な3行連携体制の構築と、②地域金融機関としての“Face to Face”の機能強化による地域貢献、③関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併とシステム統合の万全実施を最重要項目と位置づけ、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの銀行グループを目指します。りそなグループが掲げる「リテールNo.1の金融サービス業」を共通の価値観とし、名実ともに関西トップの地銀グループへと飛躍します。

会社概要

(2018年4月1日現在)

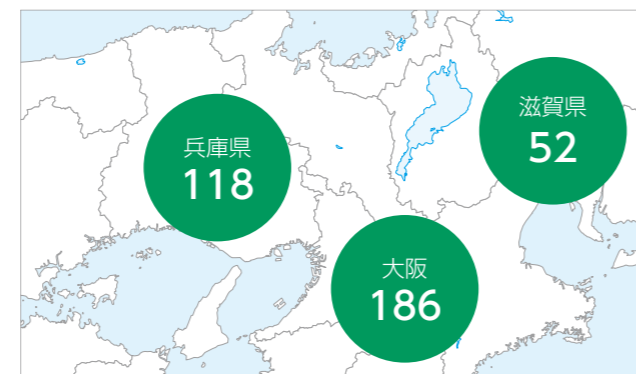
会社名	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
代表者	代表取締役社長執行役員 菅 哲哉 代表取締役 橋本 和正(関西アーバン銀行頭取) 代表取締役 中前 公志(近畿大阪銀行社長) 代表取締役 服部 博明(みなと銀行頭取)
機関設計	監査等委員会設置会社
設立日	2017年11月14日
大株主および持株比率	りそなホールディングス 51%
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

経営基盤・店舗ネットワーク

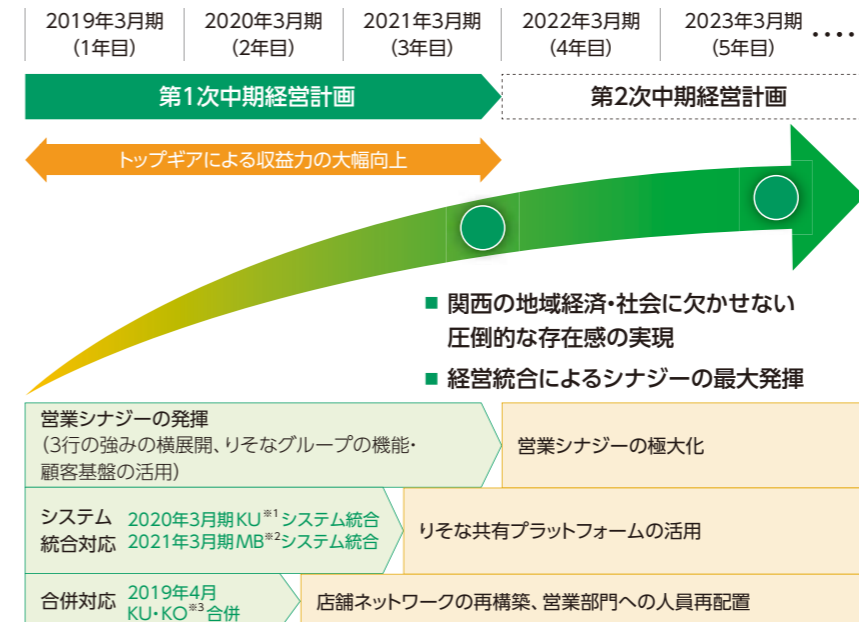
(2018年3月31日現在)

	貸出金(兆円)	預金(NCDを含む)(兆円)	従業員数(人)	有人店舗数
関西アーバン銀行	3.9	4.2	2,536	155
近畿大阪銀行	2.4	3.3	2,152	118
みなと銀行	2.5	3.2	2,246	106
3行合算	8.9	10.8	6,934	379

有人店舗数



中期経営計画の概要



*1 関西アーバン銀行 *2 みなと銀行 *3 近畿大阪銀行

経営指標の水準

	2021年3月期	2023年3月期	
収益	(連結)親会社株主に帰属する当期純利益	290億円	450億円
	(合算)実質業務純益	520億円	700億円
基盤	貸出金残高	9.8兆円	10.5兆円
	預金残高	11.9兆円	12.6兆円
	投信残高	1.2兆円	1.7兆円
	保険残高	1.0兆円	1.3兆円
連結指標	フィー収益比率	20%台後半	20%台後半
	OHR	60%台後半	60%程度
	株主資本ROE	5%以上	8%程度
	自己資本比率	7%程度	7%以上